第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート【区分①：自立支援、介護予防、重度化防止】

市町村名	項目名	取組テーマ (リストから選択)	第9期目標				R6年度(2024年度)実績				
			目標設定時点における現状と課題	具体的な取組	目標	計画記載 ページ	実施内容	目標達成状況・自己評価	達成 割合	課題 (目標の達成状況に関する理由や原因等)	課題に対する改善策 (R6年度(2024年度)以降)
天草市	地域ケア会議	1 高齢者が元気で活躍する社会の実現と自立支援の促進(地域・社会活動、就労、いきがい、健康づくり、介護予防、地域リハビリテーション、地域包括支援センター、地域生活、見守り)	地域ケア会議はおおむね月1回からそれ以上の開催となっており、ケース検討から課題抽出、解決に向けた働きかけまでのPDCAサイクルが定着しています。実際に課題解決につながったケースも出てきています。	高齢者施策全般に係る課題解決に向けた重要な取組みとして今後も継続して実施します。個別ケースの検討が介護支援専門員のケアマネジメント支援だけでなく、サービス提供にもつながるよう推進します。また、明らかになった地域課題を地域住民や関係機関へフィードバックする機会を増やし、事業との連動を強化し、地域ケア会議の5つの機能をさらに充実させていきます。	個別事例検討数300件/年	105	・個別版地域ケア会議 138件、自立支援型地域ケア会議 260件 合計398件	・地域包括支援センターにおいて、個別ケースに対し関係する他機関を含めた地域ケア会議を実施し課題解決のための役割分担、支援期間を協議することができている。 ・自立支援型地域ケア会議については、各包括支援センター単位で、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が年1回以上は各専門職からのアドバイスを受け、対象者の自立支援とケアマネジメントの標準化や向上ができています。	◎	・個別版地域ケア会議については、課題が把握できた時点で、今後も引き続き実施 ・自立支援型地域ケア会議については、内容が一部マンネリ化してきている状況もあるため、今後のケア会議の会議体について検証する必要がある。 ・地域ケア会議から地域課題を確認しているが、出された地域課題のまとめ、次への展開が十分に繋がっているか検証が必要。	・定期的な介護予防ケアマネジメントの方向性について介護支援専門員に伝える機会(説明会および研修会)の実施 ・個別のケア会議から導き出した課題の整理から、地域課題推進会議、協議体等との実施に向け各包括支援センターと情報共有と連携を強化する。
天草市	認知症予防に資する取組	2 認知症施策の推進、高齢者権利擁護・虐待防止の推進	前期計画期間中にサポーター数、活動者数ともに大きく増加させることができます。それに伴い、高齢者が身近な地域で認知症予防活動に取り組める場の拡大が進んでいます。脳いきいきサポーターの活動実践の場を、これまでの通いの場に加え、ふれあいいきいきサロンにも拡大し、身近な地域で継続的に認知症予防に取り組める場の拡大を図っています。	今後も引き続き、意欲のある住民に対して脳いきいきサポーター養成講座を提案し、より多くの地域の介護予防活動の場において認知症予防活動ができるようにしていきます。また、サポーター不在の通いの場やサロンでも認知症予防に取り組めるように、サポーターが派遣できる仕組みづくりを進めます。	地域における認知症予防活動の実践及びみまもりあい活動を行う「脳いきいきサポーター」の養成を継続するとともに、養成したサポーターの活動率8割以上を維持します。	105	・脳いきいきサポーター養成講座を令和6年11月～R7年2月までの期間に全8回の講座を実施し38名養成した。 ・養成したサポーターの活動率については、現在の登録者518名(R6年度新規養成者を除く)からリタイヤ107人を差し引き334名となっている。活動している脳いきいきサポーターが334人であり、活動率は8.1割となっており、市の目標である8割を達成できている。	・脳いきいきサポーター養成講座は、35名を定員に募集したが、定員を上回る申し込みがあり、38名で講座を実施し、養成については、目標達成ができた。 ・養成したサポーターの活動率については、現在の登録者518名(R6年度新規養成者を除く)からリタイヤ107人を差し引き334名となっている。活動している脳いきいきサポーターが334人であり、活動率は8.1割となっており、市の目標である8割を達成できている。	◎	・脳いきいきサポーター養成講座については、脳いきいきサポーターが少ない地域に対し積極的に参加してもらえよう地域包括支援センターと情報共有を行い実施が必要。 ・活動の場については、サロンや通いの場において、単独で認知症予防の取り組みができないサポーターもいるため複数で実施できるようにするなど、活動方法の検討が必要。 ・サロンや通いの場に限定せず、脳いきいきサポーター養成講座で得た知識や実践を在宅の高齢者にも対応できる体制の検討が必要。	・介護認定者状況や認知症発生のリスクの高い地域の分析を行い、地域包括支援センターと認知症予防の必要な地域に養成講座の受講案内を積極的に行う。 ・養成した脳いきいきサポーターが活動できる場の拡充を検討する。 ・実施するために各包地域包括支援センター圏域での交流会など顔の見える関係が構築できるよう取り組む。

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート【区分②：介護給付費等費用の適正化】

市町村名	取組テーマ	取組目標	第9期計画における数値目標	R6年度(2024年度)実績						
				点検件数等(分子)	点検対象件数等(分母)	達成率(%)	達成度合	実施内容	課題(目標の達成状況に関する理由や原因等)	課題に対する改善策(R6年度(2024年度)以降)
天草市	1. 要介護認定の適正化	その他(全ての認定調査の点検)	点検率100% 点検数/申請(調査)件数	4,731	4,731	100.0%	◎	認定調査指導員(会計年度任用職員)による認定調査の全件点検を実施している	指導員は国が実施する「認定調査員能力向上研修」の受講を必須としているが、近年は研修会が開催されておらず、後任の確保が難しい。	令和7年度からは保健師を調査担当に配置し、指導員、調査員の総括の役割を担っている。令和8年度から点検用ソフトの導入も検討している。
天草市	2. ケアプランの点検	その他(居宅サービス利用者等のケアプラン点検の実施)	点検率10% 点検件数/居宅介護(予防)サービス受給者数(3月月報)	374	3,305	11.3%	◎	「認定調査状況と利用サービス不一致一覧表」と「支給限度額一定割合超一覧表」を基に点検対象事業所等を選定したケアプラン点検を実施(55件)した。加えて、その他の居宅サービス利用者等に対するケアプラン点検も実施。	・点検に要する時間及び人員の確保、業務の継続性の確保(点検人員確保、経験者の異動等)。 ・ケアマネに対する指導・介入技術の向上	・ケアプラン点検に関する研修の受講。 ・ケアプラン点検に係るノウハウの蓄積、担当以外でもケアプラン点検にかかわる機会を設ける等の体制見直しを行う。 ・モデル的な委託の検討。
天草市	3. 住宅改修の点検	その他(住宅改修の施行前点検)	点検率100% 施工前点検数/住宅改修件数	533	533	100.0%	◎	・事前申請書等を基に施工前点検を全件実施。 ・施工後の施工箇所等を、支給申請時に全件確認。	・件数も多く、点検に時間を要する。 ・異動等による専門職の確保が課題。	・常に専門職や有資格者を確保できるとは限らないので、資格を有した職員による点検マニュアル等を作成し、無資格者でもより効果的な点検ができる体制を構築する。
天草市	4. 福祉用具購入・貸与調査	その他(福祉用具購入の点検)	点検率100% 点検数/申請件数	520	520	100.0%	◎	・福祉用具購入支給申請時に、福祉用具計画書等、全件書類点検を実施。 ・計画作成担当者に対するリハ専門職の派遣等でケアプラン・福祉用具計画書作成時における支援体制を構築。	・件数も多く、点検に時間を要する。 ・専門職による点検への関与について検討が必要。	・効率的な点検を行えるようマニュアル・体制の見直しを行う。 ・計画作成時のリハ職派遣等の仕組みの継続。
天草市	5. 医療情報突合・縦覧点検	医療情報突合の実施	全件点検	出力帳票全件(全月分)点検実施	-	-	◎	・国保連から提供される帳票について、提供を受けた帳票全月分の点検を実施。 ・国保分については、医療側からの点検のため、国保担当課に情報提供を実施。 ・集団指導において、過誤事例等を説明。	・業務の継続性の確保(点検人員確保、経験者の異動等)	・国保連の適正化支援システムマニュアルや研修会を参考にしつつ、本市独自に作成したマニュアルについて、点検事例を蓄積し、定期的にマニュアルの見直しを行う。 ・複数名で行う点検体制を構築する。
天草市	5. 医療情報突合・縦覧点検	縦覧点検の実施	全件点検	出力帳票全件(全月分)点検実施	-	-	◎	・県プログラムに記載の4帳票の確実な点検実施。その他、国保連より提供のあった縦覧点検全帳票について点検実施。集団指導において、過誤事例等を説明。	・業務の継続性の確保(点検人員確保、経験者の異動等)	・国保連の適正化支援システムマニュアルや研修会を参考にしつつ、本市独自に作成したマニュアルについて、点検事例を蓄積し、定期的にマニュアルの見直しを行う。 ・複数名で行う点検体制を構築する。
天草市	6. その他(介護給付費通知)	その他(介護給付費通知)	1回	1	1	100.0%	◎	国保連に作成を委託した「介護給付費通知」を6月に5,287件送付。	・効率的な実施に向けた実施方法の検討 ・通知記載内容の周知・説明。 ・事業効果が見えにくい事業であり、その継続の検討	・同封パンフレットや、窓あき封筒の活用等効率的な実施に向けた検討・見直しを継続していく。 ・他保険者の実施状況を把握